

平成 29 年度 事務事業評価結果

本市は、事務事業のさらなる効率化を目指し、平成 20 年度から「事務事業評価制度」を導入しております。

依然として厳しい財政状況の中であっても、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズや今後も進展する地方分権や権限移譲に伴う事務量の増大に対応するため、優先すべき事業を把握し、効果的な予算配分に取り組むことによって、「選択と集中」型の行財政運営の徹底を図ることが求められます。

さらに、本市が「協働のまちづくり」を進めていく上で、市の施策に対し正しい判断や評価をすることができる「情報」を、納税者である市民の皆様へ正確かつ迅速に提供していく必要があります。

本年度は、「中間市第 4 次総合計画」に基づき策定した「平成 30 年度～平成 32 年度実施計画策定調書」のうち 6 事業の事前評価を、また、平成 28 年度に実施した事業のうち 4 事業の事後評価を実施しましたので公表します。

平成29年度事務事業評価結果一覧表（事前評価）

事業名 【所管課】 評価点	二次評価（調整会判定）			事業の方向性			
		妥当である	見直し余地あり				
庁舎用非常用電源整備工事 【安全安心まちづくり課】 56 / 100	必要性	38	10	2	計画どおりに事業化すべき	0	2
	緊急性		10	2	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性		6	6	事業内容を改善して事業化すべき	7	
	効率性		0	12	実施時期等を再検討すべき	3	
	公平性		12	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
中間市基幹システム更新事業 【企画政策課】 96 / 100	必要性	57	12	0	計画どおりに事業化すべき	9	12
	緊急性		12	0	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3	
	有効性		12	0	事業内容を改善して事業化すべき	0	
	効率性		9	3	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性		12	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
観光ソリューション事業 【世界遺産推進室】 56 / 100	必要性	35	7	5	計画どおりに事業化すべき	3	5
	緊急性		5	7	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性		5	7	事業内容を改善して事業化すべき	2	
	効率性		6	6	実施時期等を再検討すべき	5	
	公平性		12	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
敬老祝金給付事業 【介護保険課】 53 / 100	必要性	33	6	6	計画どおりに事業化すべき	4	5
	緊急性		7	5	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1	
	有効性		5	7	事業内容を改善して事業化すべき	4	
	効率性		5	7	実施時期等を再検討すべき	1	
	公平性		10	2	事業内容・実施時期等見直すべき	2	
社会資本整備総合交付金事業 （通谷歩道橋補修工事） 【土木管理課】 82 / 100	必要性	52	11	1	計画どおりに事業化すべき	6	7
	緊急性		12	0	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1	
	有効性		9	3	事業内容を改善して事業化すべき	2	
	効率性		9	3	実施時期等を再検討すべき	3	
	公平性		11	1	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
SSW事業（チーム学校推進事業） 【学校教育課】 96 / 100	必要性	58	12	0	計画どおりに事業化すべき	10	11
	緊急性		12	0	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1	
	有効性		12	0	事業内容を改善して事業化すべき	1	
	効率性		10	2	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性		12	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	

※点数については、百点満点に換算しています。

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成30年度										
業務コード		所属	安全安心まちづくり 課			防災安全 係	会 計	一 般			
事業名	庁舎用非常用電源整備工事						款	9	消防費		
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	消防費		
事業開始年度	平成	30	年度	終了予定年度	平成	30	年度	目	4	災害対策費	
根拠法令	防災基本計画（平成28年5月中央会議）第2編第1章第6節2（7）						小事業名	災害対策に要する経費			
⑦ 総合計画	基本目標 第 3 章	豊かな生活環境の創造									
	大分類 第 3 節	消防・防災									
	小分類	防災									
	施策の概要項目	都市防災・水防・地震等の対策									

現在の状況と問題点	災害対策本部である市庁舎に非常用電源が設置されていないため、停電をした場合に災害の初動対応や応急対策、災害復旧のための情報発信などに支障をきたし稼働できない状態となります。都道府県では、全団地で整備されており、市町村では11.9%が未整備となっております。発災後72時間を過ぎると要救助者の生存率が大きく低下するとされており、外部からの供給なしで非常用電源を稼働可能とする措置が望ましいとされております。										
事業の概要	全国各地で集中豪雨・土砂災害・暴風・地震などの災害が多発しており、住民の命や財産を守るため、市長室、副市長室、秘書室以外の本館2階フロアなどに非常用電源を設置し、災害対策事務に必要な部署が集結して、災害対応にあたる。平成30年度に実施設計委託及び建物構造検討業務委託を行った後、設置工事及び工事に伴う監理業務委託も行う。										
事業効果と目標指数	災害発生時に停電した場合にも72時間稼働可能であれば、必要最低限の災害対応が行われる。また、72時間以降の対応については、民間業者との石油類燃料の供給等に関する協定により対応する。										
	目標指数内容	非常用電源設置数					単位	(基)			
	平成29年度	平成30年度			平成31年度		平成32年度				
	基	1 基			基		基				

事業費（単位：千円）	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	平成32年度 計画額	備 考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	83,508			
総事業費	83,508	0	0	
補助事業名				
その他、特記事項	緊急防災・減災事業債			

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	災害時に災害応急対策活動や復旧・復興活動の主体として重要な役割を担うこととなるため。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	災害応急対策活動や復旧・復興活動を実施することにより、地域の保全並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護しないといけないため。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	災害の初動対応、応急対策などに支障をきたす。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	災害対策基本法に基づき、中央防災会議が作成した「防災基本計画」及び「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」からも非常用発電機を確保することとなっている。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	発災後72時間を過ぎると要救助者の生存率が大きく下がると言われているため、救命・救助活動において最も大事な時間である。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	72時間稼働させるためには、地下タンクでの貯蔵が必要であり、設置場所を検討しなければならない。また、地震や浸水に備えた対策も必要となる。
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	本庁舎全体で非常用電源の運用を行うには莫大な費用がかかるため、災害時に優先すべき部署（秘書室、市長室、副市長室以外の本館2F及び本館地下、本館1F、本館3Fの一部）のみの運用が最も効率的である。また、その他の災害対策事務に必要な部署については、本館2Fに集結して業務に当たる。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	災害応急対応の重要性から、外部からの供給なしで72時間の稼働が可能が望ましいとされているが、設置するスペース及び多額の費用がかかる。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	非常用発電機を設置し、災害応急対策活動や復旧・復興活動を実施することにより、地域の保全並びに住民の生命、身体及び財産を災害から守らなければならないが、その他の代替案はありません。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 委託できる	平成31年度は、設置購入保証で対応し、32年度以降は庁舎管理と合わせて保守点検を民間に委託する。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	10人	見直し余地あり	2人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	0人
	緊急性	妥当である	10人	見直し余地あり	2人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2人
	有効性	妥当である	6人	見直し余地あり	6人		事業内容を改善して事業化すべき	7人
	効率性	妥当である	0人	見直し余地あり	12人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	3人
	公平性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人
事業の方向性等について （委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> ・事業としては早急に対応が必要であるが、規模、経費等を再検討する必要があると思う。 ・非常に緊急性があり、早急に実施すべきであるが、運用場所や導入機器の再検討が必要である。 ・必要性は理解するが、原課は事業内容をもっと把握し、具体的な計画内容を固めてもらいたい。 ・緊急に設置する必要があると思うが、実施内容は再検討すべきである。 ・災害時において、対策機能に支障が生じないよう非常電源の設置は必要であると考え。しかし、事業費が補助金もなく8千万円以上かかることから、見直しが必要ではないか。（タンクの設置場所等） ・必要性はあると思うが、事業費についてももう一度検討の必要があると思う。 ・必要な事業であることは認識するが、工法や運用面での工夫等により、事業費を削減すべきだと感じる。 ・全てにおいて詳細を検討しなおすべきである。 						

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成30年度										
業務コード		所属	企画政策	課	情報政策	係	会計	一般			
事業名	中間市基幹システム更新事業						款	2	総務費		
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	総務管理費		
事業開始年度	平成	30	年度	終了予定年度	平成	年度	目	9	電算管理費		
根拠法令							小事業名	電子計算事務に要する経費			
⑦ 総合計画	基本目標 第 3 章	豊かな生活環境の創造									
	大分類 第 5 節	情報化									
	小分類	基幹システム									
	施策の概要項目	基幹システムの更新									

現在の状況と問題点	<p>現行基幹システムは汎用機と呼ばれる大型コンピューター1台に独自に開発したシステムを組み込み、住民基本台帳を基礎に税情報をはじめとする住民への行政サービスに関するデータ処理を行っています。汎用機の特性は大量一括処理能力に長けた点であることから、導入時には同様のシステムを利用する自治体も多く最良のシステム構成でしたが、コンピューター技術革新によってシステムごとのサーバー機を連携したオープン系システムが開発されたことによって徐々に汎用機の利用ユーザーが減少しました。そのためメーカーによるパッケージプログラム開発が中止され、法改正に適用するためのプログラム改修をしており、またマイナンバー制度などの新規事業では、単独で本市がプログラム開発を行っており、これらのことから開発費用や運用費用の高騰を招き、さらに汎用機を扱うSEは人材不足の傾向にあり、この状況がさらに進めば十分な人材確保ができなくなり、システム開発体制が正常に機能せずにシステム全体の信頼性の低下することが危惧されます。</p>											
事業の概要	<p>現行システムが契約満了する平成32年3月31日までに、汎用機からオープン系へとシステム更新を完了する。オープン系システム導入は業務ごとのシステムを単一のベンダーによって提供されるシステム構成とする。処理や出力情報等の機能に対するカスタマイズは必要最小限とする基本方針を厳守することにより、更新と運用の費用削減に努める。また、導入するシステムの選定においては、各部署の実務担当者の意見を最大限に取り入れその意見を反映する選定方法で次期導入システムを構築するベンダーの決定を行う。また、市庁舎が被災した場合、自庁内設置型サーバーではデータも同時に喪失することとなりかねないことから、リスク分散のためにクラウド型とし、あわせてデータバックアップの遠隔地への保管方式をあわせて行う。</p>											
事業効果と目標指数	<p>新基幹システムに更新されることによって、画面構成、操作性、機能が改善され事務効率の向上する。さらに各事業において改正された法制度に適用する改修はメーカーの開発専門部門によって作成された改修パッケージを利用するため、各システムの信頼性を安定して維持し、さらに改修費の削減にも寄与する。</p>											
		目標指数内容							単位			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							

事業費（単位：千円）	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	平成32年度 計画額	備 考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	100,000	100,000	100,000	
総事業費	100,000	100,000	100,000	
補助事業名				
その他、特記事項				

裏面へ続く⇒

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	行政サービスの根幹をなすものである
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	同上
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	システムによる処理の信頼性を確保することが更に難しくなることを認識して現行システムを利用することにより、自治体としての信用失墜を招くことは必至と言える。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	平成32年3月末に現行システムのリース契約満了を迎えるタイミングに合わせて、更新するにはシステム選定からデータ移行・システム開発期間を考慮すると最低でも2年ほどの期間を要するため。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	新システムとなるため、見やすい画面構成や操作性、新機能の追加など事務効率が向上する。さらに法改正に対するシステム改修についてメーカー作成の改修パッケージを採用できるので、システムの信頼性が向上する。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	実施方法の細かな見直しは検討を行っていく過程の中で柔軟に取り入れていく。
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	更新事業に携わる職員や有識者の人材確保は最良と言える体制で臨んでいる。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	システム仕様書作成の段階において職員や有識者によって検討を行っていく
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	代替にあたる選択肢は他にはないと思われる。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 委託できる	この事業は民間に委託して行うものである。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	負担を求める具体的な理由がない。

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	9人
	緊急性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3人
	有効性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人		事業内容を改善して事業化すべき	0人
	効率性	妥当である	9人	見直し余地あり	3人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	0人
	公平性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人
事業の方向性等について （委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> ・計画通りに進めるべきである。また、データ移行と機種についての予算を別に考えることは妥当である。 ・事業費の縮小を検討する必要がある。 ・事業の必要性は感じる。事業費の削減を再検討してほしい。 ・事業は早急に実施しなければならないが、効率性（システム仕様）の検討が必要である。 ・事務効率の向上が認められると考える。 ・法改正等により、プログラムの改修・開発が高騰していることを考えると、早急に実施する必要がある。 ・このままの方向性でよいと思う。 ・高額な事業費であることから、可能な限りのコスト軽減を図ってほしい。 						

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成30年度							
業務コード	所属		世界遺産推進室	課	観光政策	係	会計	一般
事業名	観光ソリューション事業					款	7	商工費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	1 商工費
事業開始年度	平成	30	年度	終了予定年度	平成	35	年度	目 3 観光費
根拠法令							小事業名	
⑦ 総合計画	基本目標 第 4 章	新世紀に適應した産業の振興						
	大分類 第 5 節	観 光						
	小分類							
	施策の概要項目	世界遺産保全活用						

現在の状況と課題点	<p>主要観光事業としてのフットパスを中心に、世界遺産等を取入れた観光事業を展開しているが、平成28年度に本市の観光促進を目的としたNPO法人の申請がなされ、平成29年5月に法人認可を受けたことにより、官民一体となり積極的に観光事業に取り組みます。</p> <p>また、平成29年度に中間市観光基本計画を策定し、計画に沿って観光客の増加策に取組みます。なお、国の最重要課題である地方創生において示された、「日本版DMO」の育成による観光地域づくりを本市でも導入するため、中間市版DMOの検討を行っている。</p>
-----------	--

事業の概要	<p>現在までに取り組んできたハード面や取組みを活動基盤に、平成29年に世界遺産登録された「神宿る島 宗像・沖ノ島関連遺産群」などの福岡県内の世界遺産を持つ町と連携を強化し、ツアーの醸成等観光客の増加につなげてまいります。また、フットパスについても、全国大会の実績をもとに、より多くの方への広告宣伝、及び来市を促すよう事業を進めます。中間市版観光DMOの導入については、平成30年度以降にDMO設立支援に向けた準備を行う予定。</p>
-------	---

事業効果と目標指数	継続した観光客の来市、交流人口の増加、民間投資の増加 雇用の拡大、平均所得の増加				
	目標指数内容	観光客		単位	(人)
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	100,000 (概算) 人	102,000 人	102,500 人	103,000 人	

事業費 (単位：千円)	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	平成32年度 計画額	備 考
国庫補助金	22,594	27,724	24,800	
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	25,596	30,726	27,801	
総事業費	48,190	58,450	52,601	

補助事業名	地方創生推進交付金ほか
-------	-------------

その他、特記事項	平成30年計画額内訳 観光インフォセンター（地域交流センター）消耗品費 100千円 観光パンフレット・ツアー造成委託料 1,400千円 DMO設立支援委託料 45,190千円 観光誘客PR旅費 500千円 宣伝広告費及び印刷製本費 1,000千円
----------	--

裏面へ続く⇒

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等でできる	本市の地方創生関連事業として、行政のリーダーシップによるトップセールス及び関係者調整が必要な分野と民間活力による事業展開が可能な分野の整理が必要。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	観光客による賑わい創出は、本市のシビックプライド明確化につながる。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	観光客をターゲットにした交流人口の増加は地域経済活性化に直結している
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	世界遺産登録やフットパスの普及によって地域住民の観光に対する関心度は高く、まちぐるみで明確なビジョンを掲げた観光振興策が求められている。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	DMOの機能と役割が本市で動き出すことにより、地域経済の活性化が期待できる。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	他の自治体や民間による観光振興策を参考に、より効果的な実施方法を常に見直し・検討する。
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 若干問題がある	DMOの導入については、費用対効果を念頭に置き、地域経済の活性化を実現するための経営理念と本市観光まちづくりの方針確立が不可欠。また、DMO導入支援を委託する企業については、慎重な選定が求められる。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	他の観光まちづくり事例を参考に、事業効率化に努める。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託が可能	行政と民間団体を包括して観光まちづくりを推進する団体等が設置されることで多くの観光推進事業が民間へ委託できる。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 委託できる	DMOの設立支援及び導入に当たっては、ノウハウを有する民間への委託が望ましい。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきである	飲食や入場料・イベント参加料などによる地域経済への波及効果と観光満足度につながる質の高いサービス提供には受益者負担を伴う。

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	7人	見直し余地あり	5人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	3人
	緊急性	妥当である	5人	見直し余地あり	7人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2人
	有効性	妥当である	5人	見直し余地あり	7人		事業内容を改善して事業化すべき	2人
	効率性	妥当である	6人	見直し余地あり	6人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	5人
	公平性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人
事業の方向性等について （委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> ・観光に特化して考えると、民間の力を取り入れることは必要であるが、今すぐ必要なのかについては、もう少し検討する必要がある。 ・効果がないように思われる。計画性（効果等）を明確にした上で再検討してほしい。 ・費用対効果に疑問があるため、事業内容の検討が必要である。 ・今後、事業可能な分野の整理、検討が必要と考える。 ・3か年の一般財源が8千万円を超えているので、予算の見直しが必要であると考えます。 ・現在の方向性でよいと思う。 ・本事業費を大きく上回る効果をあげるための最大限の工夫が必要だと感じる。 						

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成30年度										
業務コード		所属	介護保険	課	高齢者支援	係	会 計	一般会計			
事業名	敬老祝金給付事業						款	3	民生費		
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	社会福祉費		
事業開始年度	昭和	45	年度	終了予定年度	平成	年度	目	3	老人福祉費		
根拠法令	中間市敬老祝金条例						小事業名	高齢者福祉			
⑦ 総合 計画	基本目標 第 2 章	生涯にわたる保健・医療・福祉の充実									
	大分類 第 2 節	福 祉									
	小分類	高齢者福祉									
	施策の概要項目										

現在の状況と問題点	<p>対象となる高齢者に対し敬老祝金を給付する。平成29年度の給付人数等は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満77歳 10,000円 630人 ・満88歳 20,000円 296人 ・満99歳以上 30,000円 51人 <p>対象者が年々増加し、5年前と比較して給付額が222万円増えている。今後もさらに増える見込みである。また、現金を支給しているため、全員に支給が終わるまでに4カ月以上を要する。14カ所の地区公民館等にて、5日間で支給を行っており、職員の業務時間が割かれている。口座振込も検討をしたが、毎年対象者が変わり、件数も多く、事務が煩雑化するため実施していない。</p>
-----------	--

事業の概要	<p>高齢者に対し敬老祝金を給付して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図る。対象者は基準日である8月20日現在において、3カ月以上継続して住民基本台帳に登録されている者又は外国人登録原票に登録されている者。祝金の額は満77歳10,000円、満88歳20,000円、満99歳以上30,000円。</p>
-------	--

事業効果と目標指数	高齢者に対し敬老の意を表し、福祉の増進を図る。			
	目標指数内容：	給付人数	単位：	(人)
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	977 人	1,098 人	1,176 人	1,192 人

事業費（単位：千円）	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	平成32年度 計画額	備 考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	15,660	17,510	19,210	
総事業費	15,660	17,510	19,210	

補助事業名	
その他、特記事項	

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

	項 目	選 択 肢	理 由 等
評価・検討	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	金銭給付であるため。
		<input type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	祝金の給付は定着しているが、支給金額、対象年齢等は県内他自治体よりも高い。
		<input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	制度の廃止や支給額の削減は、理解を得られない市民が少なくないと思われる。
	緊急性	<input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input checked="" type="checkbox"/> 早急ではない	年に1度、老人の日の事業である。
	有効性	<input type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	敬老の意を表せるとともに、祝金の受領時は全員が笑顔で感謝の言葉を述べ、不服等の声は一切なく、福祉の増進に繋がっていると思われる。市内の経済効果については、把握できない。
		<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	さらなる成果を得る方法はない。
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 若干問題がある	予算額は、高齢者数の増加、平均寿命の伸びに伴い、今後も増加が見込まれる。現金を支給しているため、全員に支給が終わるまでに4カ月以上を要する。14カ所の地区公民館等にて、5日間で支給を行っており、職員の業務時間が割かれている。県内の他都市の同様な事業では、77歳の高齢者に対しては支給をしていない自治体が多い。
		<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	低コスト化策として、支給対象年齢の引き上げや支給額の削減を実施すれば、一部の市民の理解を得られないことが予想される。現金給付をやめ、プレミアム商品券を給付することで、市内業者にも恩恵が享受できる。
		<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	祝金でなく、祝品やプレミアム商品券を支給する。
		<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	祝金でなく祝品を支給することで、支給業務は業者に委託できる。
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	給付金である。	

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	項目	妥当である	見直し余地あり		事業の方向性			
二次評価	必要性	妥当である	6人	見直し余地あり	6人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	4人
	緊急性	妥当である	7人	見直し余地あり	5人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1人
	有効性	妥当である	5人	見直し余地あり	7人		事業内容を改善して事業化すべき	4人
	効率性	妥当である	5人	見直し余地あり	7人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	1人
	公平性	妥当である	10人	見直し余地あり	2人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	2人

事業の方向性等について（委員の見解）

- ・敬老の意を表することが目的であれば、継続して事業を進めても構わないと考える。
- ・対象者が増加していることから、対象者・給付金額・給付方法（商品券等）の検討が必要であると思われる。
- ・77歳の給付額の見直し（10,000円→5,000円）及び現金から商品券（市内限定）にして、給付自体は継続した方が良いのではないかと考える。
- ・今後、対象者・給付額の増加は間違いのないので、他都市の事例を参考に対象者、金額の見直しが必要である。
- ・事業の大幅な縮小が必要だと考える。事業を継続する場合でも、現金ではなく中間市内での使用となる商品券での給付としていただきたい。
- ・条例制定時から社会情勢は変化しており、対象年齢、支給金額、支給通して見直すべきである。

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成30年度										
業務コード		所属	土木管理	課	土木	係	会計	一般会計			
事業名	社会資本整備総合交付金事業（通谷歩道橋補修工事）						款	8	土木費		
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input type="checkbox"/> 市単独事業		項	2	道路橋りょう費		
事業開始年度	平成	30	年度	終了予定年度	平成	31	年度	目	3	道路新設改良費	
根拠法令	道路法						小事業名				
⑦ 総合計画	基本目標 第 1 章	快適な暮らしを支える社会基盤の整備									
	大分類 第 4 節	道路・橋りょう									
	小分類										
	施策の概要項目	幹線道路・生活道路の整備									

現在の状況と問題点	当該歩道橋は、通谷1号線踏切を囲うように架設されており、軌道や列車運行への影響及び経済性を考慮し、設計業務・補修工事などは筑豊電気鉄道（株）へ委託する計画である。				
事業の概要	平成26年度に近接目視による点検を実施した結果、ネット金具及び横桁表面の腐食が著しく、緊急に措置を講じる必要があると判断されたため、平成27年度に最小限の緊急補修工事を実施した。しかし、通谷歩道橋は36年が経過し全体的に老朽化が進んでいることから平成28年度に全体的な補修設計業務委託を行い、平成31年度に全体補修工事（長寿命化）を実施する計画となっている。				
事業効果と目標指数	目標指数内容	通谷歩道橋補修		単位	(%)
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	%	%	100 %	%	

事業費（単位：千円）	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	平成32年度 計画額	備 考
国庫補助金		90640		
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源		69,360		
総事業費	0	160,000	0	

補助事業名	社会資本整備総合交付金事業			
その他、特記事項				

裏面へ続く⇒

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	道路法第16条第1項の規定により、中間市が管理者となる。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	通谷1号踏切付近は複数の市道が交わっており車両の通行量が非常に多い箇所である。歩行者が通谷1号踏切から東中間・朝霧線を通るには歩道が東側にしか無く、また、交差点が多いことにより、横断歩道の設置は困難である。このため、安全に東西に渡るには横断歩道橋は有効であると考えられる。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	通谷歩道橋の損傷の程度は非常に悪く、補修を行わなければ、落下物等により第三者被害を与えるほか、車の通行のみならず、鉄道や路線バスなどの交通網に重大な影響を与える可能性がある。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	上記の理由により早急性が求められる。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	補修することにより、当初の機能を回復できる。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	架け替え等を行うには、広い施工ヤードを必要とするが近傍には用地はない。道路を占有するにも有効な迂回ルートはない。また、列車の運行に与える影響も最小限に抑える必要がある。このように複数の課題があり、修繕が最善の方法と考える。
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	通谷歩道橋は、交通量の多い中間市道御館・通谷線を跨ぎ、通谷1号線踏切を囲うように架設されており、軌道や列車運行への影響を考慮し、補修工事は筑豊電気鉄道（株）への委託とすることが、安全性・経済性などから最も合理的であると考えられる。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	—
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	—
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	中間市が道路管理者である。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	—

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	11人	見直し余地あり	1人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	6人
	緊急性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1人
	有効性	妥当である	9人	見直し余地あり	3人		事業内容を改善して事業化すべき	2人
	効率性	妥当である	9人	見直し余地あり	3人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	3人
	公平性	妥当である	11人	見直し余地あり	1人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人
事業の方向性等について （委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安全を確保し、計画通り進めていただきたい。また、5年に1回の点検はもう少し検討する必要がある。 ・高齢者、障がい者等が利用しにくい。スロープやエレベーターの設置等、バリアフリー化の検討が必要である。 ・安全確保のため、早急に改修すべきであるが、撤去も含め、再度関係機関と協議してほしい。 ・通学路であるため、計画通りの実施をすべきである。 ・車両の通行量が非常に多く、歩行者の安全を考えると、早急に実施すべきと考えるが、単費が約7千万円かかることから、代替案の検討が必要である。 ・ケースAの全体補修がベストなのか否か再度検討が必要と考える。 						

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成30年度										
業務コード		所属	学校教育	課	指導	係	会計	一般会計			
事業名	SSW事業（チーム学校推進事業）						款	10	教育費		
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業			項	1	教育総務費			
事業開始年度	平成	30	年度	終了予定年度	平成	年度	目	3	指導費		
根拠法令							小事業名				
⑦ 総合計画	基本目標 第 5 章	次世代を担う教育の充実									
	大分類 第 1 節	学校教育									
	小分類	小中学校教育									
	施策の概要項目	児童生徒の心と身体の健全育成									

現在の状況と問題点	義務教育段階にある児童生徒の問題の多くは、子どもを取り巻く環境が大きく影響しており、中間市においてはその傾向が強い。そのような中、貧困をはじめとする家庭環境の問題や生徒指導上の諸問題が近年多様化している。一方、子どもたちが多くの時間を過ごす学校現場は多忙化に加え、個人情報保護等の観点から、以前に比べ家庭に入りにくくなっている現状があり、問題の根幹にある環境に働きかけることが難しくなっている。また、多くの問題を抱えた子どもに対し、教員は教育するといった立場上、上下関係が強くなってしまいが、現代の子どもには、その指導が入りにくい（解決しない・解決しづらい）ことが多くなっている。									
事業の概要	<p>貧困をはじめとする家庭環境の問題や生徒指導上の諸問題に対応するため、教員以外の専門スタッフ（社会福祉士等）を配置・派遣し、家庭環境や学校環境の改善及び専門性を生かした組織的取組を推進し、諸問題の解決を図る。</p> <p>具体としては、SSWを中間市専属スタッフとして業務委託し、児童生徒を取り巻く環境に起因する諸問題に対して迅速に対応できるようにする。</p>									
事業効果と目標指数	不登校、いじめ、暴力行為、児童虐待、友人関係の問題、非行・不良行為・家庭環境の問題、教職員等との関係の問題、心身の健康・保健に関する問題、発達障がい等に関する問題等に対する相談、関係機関との連携強化、ケース会議の開催等の支援による、事案の解決、好転が見込まれる。									
	目標指数内容	好転率	（解決＋好転）÷件数×100				単位	（%）		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度				平成32年度			
	20 %	20 %	20 %				20 %			

事業費（単位：千円）	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	平成32年度 計画額	備 考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	4,000	4,000	4,000	5,000円×16h×50w=4,000千円
総事業費	4,000	4,000	4,000	

補助事業名										
その他、特記事項	平成28、29年度は県の「チーム学校推進事業」により、本市にSSWが配置された。この事業の目的は「貧困をはじめとする家庭環境の問題や生徒指導上の諸問題に対応するため教員以外の専門スタッフを配置・派遣し、学校の環境改善及び専門性をいかした組織的取組の推進」である。また、平成30年度以降は独自予算による配置に努めることが求められている。上記の単価（時給）、週あたりの時数は、現在派遣されているSSWのものと同等である。SSWのニーズは非常に高く、優秀な人材の確保の観点、県平均を大きく上回る対応事業数を考慮すると、単価及び週あたりの時数は最低限必要な数字と考える。									

裏面へ続く⇒

平成29年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加ができる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	公教育のもとに行われる事業であり、学校組織の一員を業務委託により雇用するものであることから、行政にしかできない事業である。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	「チーム学校」による組織的取組と教員以外の専門スタッフの参画は、平成27年12月の中央教育審議会答申でも求められている。また、昨年度SSWが対応した本市の児童生徒数は38人で県平均（一市町あたり約21人）を大きく上回ることからも、ニーズは高いといえる。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	年度をまたいで継続的に取組を進める必要がある生徒指導事業もある。今年度で福岡県から派遣されているSSWの事業は終わるため、本事業を実施しなければ、継続的な指導、支援ができないことになる。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	平成29年度で福岡県から派遣されているSSWの事業は終了するため、平成30年度から事業を始めなければ、継続的な支援ができなくなる。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	平成28年度の県の事業では「福祉課との連携による、福祉サービスの迅速な利用と、家庭の生活基盤の安定」「社会福祉の専門的知識・技術を用いた環境への働きかけによる教育相談体制の構築」といった成果が報告されていることから、本紙においても成果は期待できる。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	県の事業における、平成28年度のSSW実績報告では、本市は継続支援を必要とするケースが約87%と高く、実施方法の見直し等は、その後の問題解決率や好転率を見て判断する必要がある。
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	すでに市単独でSSWを配置している近隣自治体（宮若市や飯塚市）と単価、時数は同等である。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	昨年度のSSWの活動実績から判断して、単価、時数とも最低限の数字と考える。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	SSWは社会福祉士等の資格、専門的な知識と技能が必要であり、学校の組織の一員として活動する必要があるため、代替案や他の事業との統合は難しい。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	公立小中学校の組織の一員を受益者（児童生徒の家庭）が負担して雇用（業務委託）することは、適切ではない。あくまで公教育のもとに行われる事業である。

二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	10人
	緊急性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1人
	有効性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人		事業内容を改善して事業化すべき	1人
	効率性	妥当である	10人	見直し余地あり	2人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	0人
	公平性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について （委員の見解）

- ・子どもたちのためにも、福祉部門と連携して進めるべきである。
- ・福祉部門で人材を募集しても応募が少ないため、早急に人材確保に努める必要がある。
- ・週16時間で案件の処理が可能か疑問である。予算額同程度で1名を採用し、本庁に配属したうえでの対応の検討をお願いしたい。
- ・有用な事業なので、現在の方向性で有効に活用してほしい。
- ・平成28年度実績で継続支援を必要とするケースが81%であったことを考えると、単費でも実施する必要があると考えるが、SSW配置の必要性が高いことから県事業での継続を要望する必要がある。
- ・事業実施にあたっては、正規教員、特別支援教育支援員や関係機関と連携し、最大限の効果が得られるよう効率的な運用が求められる。
- ・学力向上にも資するよう期待する。

平成29年度事務事業評価結果一覧表（事後評価）

事業名 課名		判定（12点満点）		今後の事業の方向性	
		適切	見直し余地あり		
公共施設等総合管理計画 策定業務 財政課	必要性	12	0	継続・現状維持	9
	有効性	12	0	民間委託が望ましい	0
	達成度	10	2	縮小が望ましい	0
	効率性	10	2	統合が望ましい	0
				休止・廃止が望ましい	0
				その他見直し	3
中間市住宅対策事業 住宅都市交通対策課	必要性	12	0	継続・現状維持	10
	有効性	11	1	民間委託が望ましい	0
	達成度	10	2	縮小が望ましい	1
	効率性	11	1	統合が望ましい	0
				休止・廃止が望ましい	0
				その他見直し	1
中間市新規起業者支援補助金 産業振興課	必要性	11	1	継続・現状維持	9
	有効性	10	2	民間委託が望ましい	1
	達成度	8	4	縮小が望ましい	0
	効率性	9	3	統合が望ましい	0
				休止・廃止が望ましい	0
				その他見直し	2
なかまっ子放課後イングリッシュスクール 生涯学習課	必要性	12	0	継続・現状維持	7
	有効性	12	0	民間委託が望ましい	2
	達成度	11	1	縮小が望ましい	0
	効率性	9	3	統合が望ましい	0
				休止・廃止が望ましい	0
				その他見直し	3

平成29年度事務事業評価結果

対象年度	平成28年度		
業務コード		課名・係名	財政課 管財係
業務名	公共施設等総合管理計画策定業務		
業務の目的	本市が保有するすべての公共施設を対象に、現状把握や長期的な視点に基づく今後の行政サービスの抜本的な見直し等に伴う公共施設のあり方の基本的な方針等を策定する。		
業務の内容	本市が所有する公共施設等の全体状況を把握し、最適な配置を検討するとともに、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うため、市としての基本的な方針等を定めた計画を策定する。		
業務の目標	厳しい財政状況の中人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、当該計画を策定し、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設等の全体の状況を把握し公共施設等の最適な配置を行うことが可能となり、それによって財政負担を軽減・平準化することができる。		
業務活動実績	計画策定に当たり、公共施設等に関する市民意識を調査するため、平成28年9月に市民向けアンケートを行った。 また、専門的な見地から意見を聴取するため、外部有識者等で構成する中間市公共施設等あり方検討委員会を設置し、平成28年8月29日に第1回を開催し、計4回開催した。 これらの意見等を踏まえ、計画の素案をとりまとめ、内部組織である中間市公共施設等総合管理計画推進会議において承認を受けた後、平成29年2月28日から3月29日まで広く市民の意見を計画に反映させるため、中間市基本的な計画等に対する市民意見の提出手続に関する要綱に基づき、市民意見提出手続、いわゆるパブリックコメントを実施した。		
業務の成果・効果	平成29年3月31日に計画を策定した。 今後は、国から平成32年度までに個別施設計画の策定を要請されているため、施設所管課において個別施設計画の策定に向けて取り組みを行うこととする。		

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他見直し	<input type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切 12名	見直し余地あり 0名	改善案（今後の事業の方向性）		
有効性	適切 12名	見直し余地あり 0名	休止・廃止が望ましい 0名	縮小が望ましい 0名	
達成度	適切 10名	見直し余地あり 2名	結合が望ましい 0名	民間委託が望ましい 0名	
効率性	適切 10名	見直し余地あり 2名	その他見直し 3名	継続・現状維持 9名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

業務に精通した者を非常勤等で採用した方がいいのではないか。
 今後は個別計画策定に向けた庁内推進体制の確立が必要となる。
 施設ごとの個別計画策定後、中鶴地区再開発等も含めた全庁的な公共施設の再編・再配置を専門的、集中的に検討する部署の設置が必要である。
 市政運営に最も影響があることから、専門部署の設置・対応可能職員の配置が必要である。
 3年間での個別計画策定は現体制では難しいと思われるので、組織体制や人員増の必要がある。
 国からの平成32年度まで個別施設計画策定にとらわれず、早急に策定した方がよい。
 個別計画策定が重要なポイントなので、関係部署との連携を図ってほしい。
 効率的な施設運用を踏まえた上で進めていただきたい。
 専門かつ集中的に推進する部署が必要と思われる。

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

専門部署の設置については、平成30年4月1日付け機構改革により公共施設管理室を設ける予定であり、人員等についても適切な配置を行うよう求めていく。
 庁内推進体制については、副市長が会長となり、部長級が会員となる中間市公共施設等総合管理計画推進会議により関係部署との情報共有等連携を図る。
 計画策定については、専門的な知識及び技術が必要であることから、職員では対応できない専門的な業務について、外部委託等について検討する。

平成29年度事務事業評価結果

対象年度	平成28年度			
業務コード		課名・係名	住宅都市交通対策 課	住宅政策 係
業務名	中間市住宅対策事業			
業務の目的	増え続ける空き家の活用し、市外居住者の若年世帯・子育て世帯への移住・定住促進を促進するとともに、住宅の質の向上並びに地域経済の活性化を図る。			
業務の内容	上記の目的のため、以下の事業を実施する。（詳細は別途資料添付） 「中古住宅(空き家バンク物件)を購入後に解体し、新築するための補助金制度」			
業務の目標	今後も増え続ける空き家を購入後に解体し新築することで住宅地を開発することなく、安心・安全で快適な住環境の整備及び地域経済の活性化を目指します。			
業務活動実績	空き家バンク制度を市内外へ物件を紹介するため、市のホームページは基より、各イベントに参加し、住宅フェアなどPR事業を4回開催しました。また、登録物件数の増加を図るため、課税課に協力いただき固定資産税課税通知書に「空き家バンク制度のお知らせ文書」を同封にて送付や不動産協会より空き家バンクに登録を促していただくなどし平成29年3月31日現在、空き家バンク登録件数は105件の登録がなされた。4月以降も登録等の問い合わせから申請を受付けている状況。			
業務の成果・効果	空き家バンク登録件数及び成約件数の増加が図れ、平成29年3月末までに26物件の成約がなされました。市外より15世帯32名、市内より7世帯15名の方（その他、企業等からの購入4物件）が居住され空き家の減少から移住・定住促進に繋がっている。しかしながら、市外からの子育て世帯・若年世帯を対象要件とする中古住宅購入補助金制度対象件数3件、中古住宅購入後に解体し新築するための補助金制度の対象者5件程の申請書を手渡しましたが建物の完成に日数を要すなど、申請は1件となった。平成29年度の申請者は増えており、実績から県外からの行政視察も訪れている状況。			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切 12 名	見直し余地あり 0 名	改善案（今後の事業の方向性）		
有効性	適切 11 名	見直し余地あり 1 名	休止・廃止が望ましい 0 名	縮小が望ましい 1 名	
達成度	適切 10 名	見直し余地あり 2 名	結合が望ましい 0 名	民間委託が望ましい 0 名	
効率性	適切 11 名	見直し余地あり 1 名	その他見直し 1 名	継続・現状維持 10 名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<p>職員の体制については平成28年度に戻すべきである。</p> <p>空き家苦情処理に時間を割かれているが、可能な限りの業務効率化により移住定住促進につながる取組みへの重点化が望まれる。流入人口の増加、住替え促進等へ一定以上の効果をあげているので、今後は、人口流出抑制のための施策も更に強化すべきである。空き家対策を抜本的に考えるのであれば、空き家調査、情報提供が一番重要になることから、専門的な職員を増やす必要がある。新たなPR事業を開拓してもらいたい。</p> <p>中古住宅解体後新築補助金をより一層活用してもらうため、条件の緩和を検討してもらいたい。</p> <p>今後も空き家の有効活用を通して、地域の活性化及び定住促進を進めていく必要がある。</p> <p>空き家バンク登録件数や成約件数が増加していることを考えると、職員体制を見直す必要があるのではないか。</p>
--

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<p>今後も高齢化等を背景に空き家の増加は予想され、当市は住宅地を大きく開発するにも土地に限りもあるため、増える空き家を有効活用するため「空き家バンク制度」の実施を継続する。空き家バンク制度においては、今後も全国版の「空き家バンクサイト」の活用や住宅フェアなどを実施するなどし、多くの移住希望者にPRを行い、移住・定住に繋げる。今後も教育・福祉部署と連携を図り、若年世帯・子育て世帯の移住・定住より地域の活性化、地域経済の発展のため、市の魅力を更に上げて行かなければならないと考える。</p>
--

平成29年度事務事業評価結果

対象年度	平成28年度			
業務コード		課名・係名	産業振興 課	商工企業誘致 係
業務名	中間市新規起業支援補助金			
業務の目的	事業開始の準備に要する経費等に対し、一部助成することにより、新規起業者の促進を図る。			
業務の内容	中間市創業支援事業計画に基づく中間商工会議所主催のなかま創業スクールを受講した者が起業する際、事業所等の開設に係る新設、改装工事及び付帯設備費用に対し、50万円を上限とし、対象経費の1/2を補助金として交付する。			
業務の目標	新規起業者の増加及び雇用機会の拡大			
業務活動実績	なかま創業スクールを平成27年度に受講した受講生及び平成28年度に受講する受講生に対し、市広報誌及び中間商工会議所を通して、当該補助制度の周知を行った。 なかま創業スクールにおいて、講師として、受講生に当該補助制度の説明を行い、当該補助制度の活用を希望する者に対し、申請手続き等の対応を行った。			
業務の成果・効果	3名の新規起業者が当該補助制度を活用し、市内で起業した。そのうち1名については、当該補助制度があったので、起業を決意したと報告があった。また、当該補助制度の実施により、創業支援に係る相談が増加し、中間市創業支援事業計画に掲げる目標（相談件数70件、創業者数26件）に大きく貢献した。 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度予算額 2,000,000円 平成28年度執行額 1,500,000円 			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切	11名	見直し余地あり	1名	改善案（今後の事業の方向性）				
有効性	適切	10名	見直し余地あり	2名	休止・廃止が望ましい	0名	縮小が望ましい	0名	
達成度	適切	8名	見直し余地あり	4名	結合が望ましい	0名	民間委託が望ましい	1名	
効率性	適切	9名	見直し余地あり	3名	その他見直し	2名	継続・現状維持	9名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

今後、効果の検証を行う必要があると思われる。
 本事業をより効果的なものとするため、創業スクールを実施する商工会議所、チャレンジショップを運営する指定管理者とのより一層の連携が必要となる。
 課題に対する施策とその手段と規模は適当と思われるが、働き方の多様化に合わせた工夫も必要である。地域特性に合わせた更なる研究を進めてほしい。
 補助制度の実施により支援事業計画に掲げる目標は大きく貢献しているが、今後は、チャレンジショップと連携し新規起業支援に力を入れてほしい。
 チャレンジショップが一過性のものにならないよう、商工会議所と連携し、継続的な起業者の育成を進めてほしい。
 今後、チャレンジショップの動向を見ながら事業規模の見直しが必要である。
 補助対象要件を拡大していただきたい。
 継続して事業を進めていただきたい。

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

現在、当該補助制度を活用できる新規起業者が商工会議所主催の「なかま創業スクール」受講生に限られているため、対象要件を見直し、チャレンジショップに一定期間出店した方で、経営、財務会計、人材育成、販路開拓の知識を習得した方も当該補助制度の対象とする方向で検討する。
 また、起業者及び起業希望者の交流を図るため、商工会議所及びチャレンジショップ指定管理者と連携し、当該補助制度を活用した起業者と創業スクール受講生やチャレンジショップ出店者との交流会等の実施を検討する。
 効果の検証については、補助金交付者に対し、アンケートを実施する予定である。

平成29年度事務事業評価結果

対象年度	平成28年度			
業務コード		課名・係名	生涯学習 課	社会教育 係
業務名	なかまっ子放課後イングリッシュスクール			
業務の目的	「小1の壁」を打破するため、児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所について整備を進め。加えて、次代を担う人材の育成の観点からは、共働き家庭等の児童に限らず、全ての児童が放課後等における多様な体験・活動を行うことができるようにすることが重要であり、全ての児童を対象として総合的な放課後対策を講じる必要があることから、放課後の時間を利用し、ゲームなどを通して楽しく学びながら、英語によるコミュニケーション能力の向上や児童英検の合格を目指し、グローバル化に対応した子どもの育成を図る。			
業務の内容	オーラルコミュニケーションを中心としたレッスンを実施し、「楽しく英語を学ぶ」「英語嫌いにさせない」ために体験型レッスンを取り入れ毎回実施した。事業後の英検受験を可能にするための対策レッスンを2回実施し、概ね英検Jrのブロンズを網羅した内容を提供した。小学5、6年生の発達段階に応じた「読み・書き」の興味付けについて、まず、耳からインプットする状況と同時に文字を見せ慣れる様に実施した。また、レッスン中になかなか書く時間が持てないためHWシートを使い自宅練習を促した。 自分に関することや地元に関連した実践的なレッスンを体験型アクティビティの中で、中間市に関すること、自分のことを言える内容を実施し経験を積ませた。			
業務の目標	Bronze受験者全体の平均正答率を70%を目標に設定し、78.3%の結果となった。 児童数約600名に対し、参加者の登録を40%を目標に設定し、243名の登録があった。			
業務活動実績	事業目的である「コミュニケーションの素地をつくること」と「英検に対応できる英語力」という課題のもと7月よりスタートし、市内各小学校において全23回(内1回は体験)を実施した。 また、2月上旬に、事業参加者のうち希望者47名を対象に英検Jrを実施した。(受益者負担500円)			
業務の成果・効果	対象児童数約600名に対し、参加者の登録を40%を目標に設定し、243名の登録があった。底井野小学校23名 中間小学校35名 中間北小学校43名 中間西小学校27名 中間東小学校62名 中間南小学校53名 「英語嫌いにさせない」という点では、アンケートにおいて「英語授業が楽しいか」の質問においては、楽しいとの回答が87%に達していることや、その他すべての項目においても英語に対しての興味が広がったと認識できる。 英検Jr受験者数 47名(ブロンズ39名 シルバー2名、ゴールド6名)英検Jrテストに関しては、全体の約3割が受験に挑戦した中で、受験した児童の結果がこの事業結果に概ねは繋がらないが、ブロンズ受験者の正答率は、39人中22人が「80~89」を占め全国平均正答率を少し上回る結果となった。また、挑戦したことには意義があると思われる。 受験した児童のほぼ全員が、英語のテストを初めて体験したこと、更にイングリッシュスクールで学んだことが実際にテストで出題され「わかる」という成功体験ができたことが大きな収穫になった。			

○ 一次評価 (担当課の評価)

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案 (今後の事業の方向性)	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価 (各委員の判定)

必要性	適切 12 名	見直し余地あり 0 名	改善案 (今後の事業の方向性)		
有効性	適切 12 名	見直し余地あり 0 名	休止・廃止が望ましい 0 名	縮小が望ましい 0 名	
達成度	適切 11 名	見直し余地あり 1 名	結合が望ましい 0 名	民間委託が望ましい 2 名	
効率性	適切 9 名	見直し余地あり 3 名	その他見直し 3 名	継続・現状維持 7 名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

学校ALTの活用、対象児童の再検討等により、事業効果向上及びコスト低減が図られると感じる。事業の手段、規模とも適当と思われるが、当該事業が継続するようその後の活用(活躍)の機会を増やす施策も研究してほしい。検証委員会での協議内容をしっかりと精査する必要があるが、対象児童に対しての意見聴取も大切ではないかと考える。英語教育の必要性は十分理解できるが、コスト面や事業効果を勘案して進めていくべきである。希望者のニーズに合った事業になるよう検討してほしい。満足度も高いようなので、当面は現状のまま継続でよいと思われる。できるだけ多くの児童が参加できるように改善してもらいたい。一人でも多くの児童が小さい時から英語に接し、興味を持つことは大切なことである。事業の継続が望ましい。

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

検証委員会において協議を行い、事業内容について精査を行っていく。また、平成28年度は小学生5・6年生対象、平成29年度は小学生4・5年生対象で事業を実施したが、平成30年度からは新学習指導要領を鑑み、小学生3・4年生を対象に事業を実施し、一人でも多くの児童が低学年児から英語に触れ、興味を持ってもらうよう、また、放課後対策としての安全安心な居場所づくりの提供として事業を継続して取り組んでいく。